

平成 2 9 年 度

鳥栖・三養基地区消防事務組合補正予算(第3号)

議案第1号

平成29年度鳥栖・三養基地区消防事務組合補正予算(第3号)

平成29年度鳥栖・三養基地区消防事務組合の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ536千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,465,132千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成30年2月9日

鳥栖・三養基地区消防事務組合
管 理 者 橋 本 康 志

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 分担金及び負担金		1, 375, 478	208	1, 375, 686
	1. 負 担 金	1, 375, 478	208	1, 375, 686
5. 財産収入		1, 510	1, 728	3, 238
	1. 財産運用収入	1, 509	1, 728	3, 237
10. 組合債		40, 000	△1, 400	38, 600
	1. 組合債	40, 000	△1, 400	38, 600
歳 入 合 計		1, 464, 596	536	1, 465, 132

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 議会費		405	4	409
	1. 議会費	405	4	409
2. 総務費		1, 337, 873	1, 609	1, 339, 482
	1. 総務管理費	1, 337, 821	1, 613	1, 339, 434
	2. 監査委員費	52	△4	48
3. 消防費		50, 935	△1, 077	49, 858
	1. 消防施設費	50, 935	△1, 077	49, 858
歳 出 合 計		1, 464, 596	536	1, 465, 132

第2表 地方債補正

(変 更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
消防ポンプ自動車 整備事業	40,000	証券発行 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 組合財政の都合により 据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換 えすることができる。	38,600	証券発行 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 組合財政の都合により 据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換 えすることができる。
計	40,000				38,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	1, 375, 478	208	1, 375, 686
5. 財産収入	1, 510	1, 728	3, 238
10. 組合債	40, 000	△1, 400	38, 600
歳入合計	1, 464, 596	536	1, 465, 132

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	405	4	409	0	0	0	4
2. 総務費	1, 337, 873	1, 609	1, 339, 482	0	0	1, 728	△119
3. 消防費	50, 935	△1, 077	49, 858	0	△1, 400	0	323
歳 出 合 計	1, 464, 596	536	1, 465, 132	0	△1, 400	1, 728	208

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負 担 金 (単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説明
				区分	金額	
1 市町負担金	1,375,478	208	1,375,686	1 市町負担金	208	鳥 栖 市 99 基 山 町 33 み や き 町 57 上 峰 町 19
計	1,375,478	208	1,375,686			

(款) 5 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1 利子及び 配当金	1,509	1,728	3,237	1 利子及び 配当金	1,728	
計	1,509	1,728	3,237			

(款) 10 組合債 (項) 1 組合債

1 消防債	40,000	△1,400	38,600	1 消防債	△1,400	緊急防災・減災事業債 (消防ポンプ自動車) △1,400
計	40,000	△1,400	38,600			

3. 歳 出

(款) 1 議会費 (項) 1 議会費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 議会費	405	4	409				4	1 報 酬	9	議員費用弁償 △5
								9 旅 費	△5	
計	405	4	409				4			

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

1 一般管理費	1,337,821	1,613	1,339,434			1,728	△115	1 報 酬	△29	
								2 給 料	△528	
								3 職員手当等	2,912	扶養手当 △376 時間外勤務手当 8,370 通勤手当 △444 住居手当 △2,386 特殊勤務手当 2,012 休日勤務手当 △2,847 夜間勤務手当 △1,417
								4 共済費	405	共済費 405
								8 報償費	△12	外来講師謝礼等 △10 スケッチ大会賞品代 △2
								9 旅 費	△559	会議・研修旅費 △507 火災・救急出動旅費 △52

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
(一般管理費)								10 交際費	△8		
								11 需用費	△1,923	被服費	△11
										消耗品費	△759
										燃料費	△155
										印刷製本費	△43
										光熱水費	△10
								修繕料	△945		
								12 役務費	△866	保険料	△44
通信料	△303										
健康診断料	△435										
手数料等	△84										
13 委託料	△1,803	各種設備保守点検委託料	△908								
		庁舎清掃委託料	△859								
		潜水資機材点検料	△36								
14 使用料及び賃借料	△9,121	OA機器リース料等	△8,781								
		自動車借上料等	△340								
15 工事請負費	△1,251	基山分署仮眠室・防火衣ロッカー等改修工事									
18 備品購入費	△32										
19 負担金補助及び交付金	△688										

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(一般管理費)								25 積立金	15,124	財政調整基金積立金 13,181 財政調整基金預金利子積立金 433 退職手当基金預金利子積立金 403 消防施設等整備基金積立金 215 消防施設等整備基金預金利子積立金 892
								27 公課費	△8	車両重量税 △8
計	1,337,821	1,613	1,339,434			1,728	△115			

(款) 2 総務費 (項) 2 監査委員費

(単位: 千円)

1 監査委員費	52	△4	48				△4	1 報酬	△1	
								9 旅費	△3	費用弁償 △3
計	52	△4	48				△4			

(款) 3 消防費 (項) 1 消防施設費

1 消防施設管理費	50,935	△1,077	49,858		△1,400		323	18 備品購入費	△1,077	消防ポンプ自動車 △651 広報連絡車 △382 消防用資機材 △44
計	50,935	△1,077	49,858		△1,400		323			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区分		職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
			報酬	給料	その他手当	計			
補正前	長等	4		129		129		129	
	議員	12	229			229		229	
	その他	7	112			112		112	
	計	23	341	129		470		470	
補正後	長等	4		126		126		126	
	議員	12	238			238		238	
	その他	7	82			82		82	
	計	23	320	126		446		446	
比較	長等	0		△ 3		△ 3		△ 3	
	議員	0	9			9		9	
	その他	0	△ 30			△ 30		△ 30	
	計	0	△ 21	△ 3		△ 24		△ 24	

2 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	141		485,576	397,328	882,904	182,336	1,065,240	
補正前	141		486,101	394,416	880,517	181,931	1,062,448	
比較	0		△ 525	2,912	2,387	405	2,792	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当	通勤手当	住居手当
	補正後	25,808	8,698	44,398	193,842	6,560	16,814
	補正前	26,184	8,698	36,028	193,842	7,004	19,200
	比較	△ 376	0	8,370	0	△ 444	△ 2,386
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	退職手当	
	補正後	0	22,705	44,082	11,821	22,600	
	補正前	0	20,693	46,929	13,238	22,600	
	比較	0	2,012	△ 2,847	△ 1,417	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由内訳		説 明	
給 料	△ 525	1 給与改正に伴う増減分	0		
		2 その他の増減分	△525	異動等に係る増減分	
職員手当	2,912	1 制度改正に伴う増減分	0		
		2 その他の増減分	2,912	災害増に係る各手当の増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額	284,871円
	平均給与月額	381,283円
	平均年齢	35歳 9 月
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	284,315円
	平均給与月額	402,527円
	平均年齢	36歳 1 月

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 行 の 制 度 政 職
高 校 卒	147,100円	147,100円
大 学 卒	179,800円	179,200円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成29年10月1日 現 在	7 級	1 人	0.7 %
	6 級	13 人	9.2 %
	5 級	9 人	6.4 %
	4 級	41 人	29.1 %
	3 級	21 人	14.9 %
	2 級	24 人	17.0 %
	1 級	32 人	22.7 %
	計	141 人	100.0 %

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成29年1月1日 現 在	7 級	1 人	0.7 %
	6 級	10 人	7.3 %
	5 級	10 人	7.3 %
	4 級	39 人	28.5 %
	3 級	22 人	16.1 %
	2 級	21 人	15.3 %
	1 級	34 人	24.8 %
	計	137 人	100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	消 防 長	次 課 署 参 副 分 室 署 署	長 長 長 長 長 長 課 室 次 主 長 長 長 長 長 長 補 補 補 補 補 補 佐 佐 佐 佐 佐 佐 席 席 席 席 席 席 幹 幹 幹 幹 幹 幹	係 主 長 查	主 任	係 員	係 員

エ

期末・勤勉
手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階に 職務の級等による加算処置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.05) 月分 2.075	(1.25) 月分 2.325	(2.30) 月分 4.40	有	
国の制度	(1.05) 月分 2.075	(1.25) 月分 2.325	(2.30) 月分 4.40	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

オ

定年退職及
び勸奨退職
に係る退職
手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
国の制度 支給率	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職 特例措置 3%～45%加算	

カ

特殊勤務手当

区 分		消 防 職 員	行 政 職
給料総額に対する比率		4.68 %	4.68 %
支給対象職員の比率（平成29年10月1日現在）		100.0 %	100.0 %
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当		夜間特殊業務手当、消防・救急出動手当、危険手当、救急救命士手当	

キ

その他の手当

区 分		国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当		同	—
住 居 手 当		同	—
通 勤 手 当		同	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分		前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度増減見込み		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
2 緊急防災・減災事業債	補正前	297,178	374,248	40,000	36,778	377,470
	補正額			△ 1,400	22,735	△ 24,135
	補正後	297,178	374,248	38,600	59,513	353,335
(2) はしご付消防自動車 購入事業	補正前				1	113,699
	補正額				22,735	△ 22,735
	補正後				22,736	90,964
(3) 消防ポンプ自動車 購入事業	補正前			40,000		40,000
	補正額			△ 1,400		△ 1,400
	補正後			38,600		38,600
合 計	補正前	403,823	457,568	40,000	45,118	452,450
	補正額			△ 1,400	22,735	△ 24,135
	補正後	403,823	457,568	38,600	67,853	428,315